



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイティブホールディングス  
コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理IR部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(氏名) 林 勝  
(氏名) 佐藤 淳  
配当支払開始予定日

TEL 03-3486-0606  
平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,021	19.6	1,468	34.1	1,501	19.8	763	18.3
25年3月期	10,048	13.0	1,094	1.1	1,252	12.6	645	16.6

(注) 包括利益 26年3月期 825百万円 (16.0%) 25年3月期 711百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.80	53.61	14.2	18.0	12.2
25年3月期	50.66	49.37	13.2	17.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 △3百万円

平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,964	5,835	62.9	419.95
25年3月期	7,719	5,310	66.7	401.55

(参考) 自己資本 26年3月期 5,641百万円 25年3月期 5,149百万円

平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,245	△532	△165	3,160
25年3月期	839	301	△150	2,618

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	191	29.6	3.9
26年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	230	29.9	4.1
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.2	

平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,575	4.1	696	13.5	701	10.5	375	28.5	27.91
通期	11,500	△4.3	1,501	2.2	1,510	0.6	800	4.8	59.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

詳細については、決算短信(添付資料)15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	13,775,139 株	25年3月期	13,675,239 株
② 期末自己株式数	26年3月期	340,692 株	25年3月期	851,292 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,443,695 株	25年3月期	12,738,890 株

平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,030	△79.8	309	△42.3	344	△51.7	265	△31.5
25年3月期	5,110	△39.6	537	△39.0	713	△24.6	386	△15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.72	18.61
25年3月期	30.38	29.60

平成24年10月1日付で純粋持株会社体制へ移行したため、平成26年3月期個別業績は、平成25年3月期と比較して大きく変動しております。平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,956	94.6	4,728	94.6	4,687	94.6	348.89	
25年3月期	4,862	93.2	4,554	93.2	4,530	93.2	353.32	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,687百万円 25年3月期 4,530百万円

平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(株式分割について)

当社は、平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の経済成長鈍化や新興国における政情不安など一部に懸念材料があるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策によって円高是正・株高が進行し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響など、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するIT業界は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大やスマートフォン・タブレット端末の急激な普及、2014年4月のWindows XPのOSサポート終了に伴うパソコンの買替え需要の拡大など、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループはECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECサイト構築ビジネスの拡大に注力したことに加え、リスティング広告・SEO対策等のプロモーションサービスの拡大に注力し、デジタルマーケティング分野でのビジネス領域の拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は120億21百万円（前期比19.6%増）、営業利益は14億68百万円（同34.1%増）、経常利益は15億1百万円（同19.8%増）、当期純利益は7億63百万円（同18.3%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

#### (ECソリューション事業)

ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、プロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータルのECソリューションを提供しております。

ECソリューション事業は、中堅・大手優良企業のECサイト構築需要の増加に伴うECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の売上増や、リスティング広告・SEO対策等のプロモーションサービスの売上増により、売上高は53億20百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益（経常利益）は、11億80百万円（同19.4%増）となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト（「X-p o i n t」、 「A g i l e W o r k s」、 「L 2 B l o c k e r」）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

システムインテグレーション事業は、ウェブフォーム・ワークフロー「A g i l e W o r k s」のプロダクト売上高の伸長により、売上高は24億円（前期比6.9%増）となったものの、受託開発の減少等により、セグメント利益（経常利益）は8億23百万円（同13.2%減）となりました。

#### (物品販売事業)

法人顧客向けにパソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを提供しております。

物品販売事業は、2014年4月のWindows XPのOSサポート終了に伴うパソコンの買替え需要の拡大により、売上高は43億円（前期比31.7%増）、セグメント利益（経常利益）は3億22百万円（同40.7%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ECソリューション事業においてEC市場の拡大を背景にECサイト構築需要が拡大することや、インターネット広告市場の拡大を背景にインターネット広告、ECサイト運用支援及びWebプロモーションサービス等を提供するデジタルマーケティングビジネスの拡大により、売上増及び利益増を想定しております。

しかしながら、物品販売事業においてWindows XPのOSサポート終了に伴うパソコンの買替え需要がなくなることや、消費税増税による落ち込み懸念の影響により、全体の売上高は減少するものと想定しております。

また、費用面については、製品機能の強化のための費用増や、知名度向上のための広告宣伝費の増加及び中途社員の積極的な採用による採用費の増加等はあるものの、ECソリューション事業売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は115億円（前期比4.3%減）、営業利益は15億1百万円（同2.2%増）、経常利益は15億10百万円（同0.6%増）、当期純利益は8億円（同4.8%増）を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19.8%増加し、60億83百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億14百万円、受取手形及び売掛金が3億67百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.2%増加し、28億81百万円となりました。これは、主に投資有価証券が2億9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、89億64百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21.5%増加し、25億60百万円となりました。これは、主に、買掛金が3億42百万円、賞与引当金が16百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ88.1%増加し、5億68百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が2億66百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29.9%増加し、31億29百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、58億35百万円となりました。これは、主に利益剰余金が5億40百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して5億41百万円増加し、31億60百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億45百万円（前期比4億6百万円増）となりました。これは、主に法人税等の支払が6億8百万円、売上債権の増加が3億86百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億57百万円、仕入債務の増加が3億42百万円、減価償却費が2億74百万円、退職給付に係る負債の増加が2億66百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億32百万円（前期は3億1百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が4億21百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が5億1百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が2億83百万円、データセンター移転に伴う支出が1億28百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億65百万円（前期比14百万円増）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入が3億16百万円あったものの、自己株式の取得による支出が2億99百万円、配当金の支払が2億34百万円あったこと等によるものであります。

### （キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)
自己資本比率(%)	66.7	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	91.1	125.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、次のとおりであります。

#### ① 企業ミッション

中堅企業並びに大手企業内部部門に、最適なITソリューション・サービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与する。

顧客企業にとって単なる「業者」ではなく、「ベストパートナー」であることを目指す。

『ベストパートナーソリューションプロバイダ』

#### ② コーポレートスローガン

『S p e e d & C h a n g e 』

変化する時代への対応力と失敗を恐れないチャレンジスピリットのもと、常に時代の一步先をゆく事業展開を目指す。

#### ③ 経営指針

- A 実利主義経営
- B 環境変化への素早い対応
- C 実績・実力主義

#### ④ 行動憲章

- A 誠実・公正な企業活動
- B 従業員・人権の尊重
- C 社会・環境との調和

上記の基本方針のもと、法令・諸規則の遵守はもとより適正な企業行動を重視することを何よりも優先し企業価値の最大化を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営ビジョンとして「Webソリューション・サービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社グループは、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、経常利益及び利益成長率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上及び社会貢献に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、EC市場の継続的な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたECソリューション・サービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後は、ECサイト構築パッケージを活用したECソリューションビジネスを中核とした事業拡大を推進し、より収益性の高い事業基盤を確立し、たとえ厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大やクラウドコンピューティングの普及・拡大など、IT業界を取り巻く環境は大きく変化しており、この環境変化に対してより迅速かつ柔軟に対応していくことが求められています。

そのため、当社グループのECソリューション事業が更なる成長を目指すためには、デジタルマーケティングビジネスの拡大を図ることが急務であり、販売体制の強化及び知名度の向上に加え、人材の確保・育成が課題となっております。

このような状況を踏まえ、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

##### ① デジタルマーケティングビジネスの拡大

当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の拡大により成長を遂げておりますが、売れるための施策となるインターネット広告、ECサイト運用支援及びWebプロモーションサービス等のデジタルマーケティングビジネスの需要が拡大しております。また、インターネット広告市場は、9,381億円（電通：2013年 日本の広告費）にまでに急拡大し、今後、更に市場拡大が見込まれております。

その中で、成長を果たしていくためには、インターネット広告、ECサイト運用支援及びWebプロモーションサービス等を提供するデジタルマーケティングビジネスの拡大が重要であると認識しております。

そのため、インターネット広告、ECサイト運用支援及びWebプロモーションサービス等を提供するデジタルマーケティングビジネスの拡大を図り、ECソリューション事業の業績拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

##### ② デジタルマーケティングビジネスの販売体制の強化及び知名度の向上

当社グループは、デジタルマーケティングビジネスの拡大を図るためには、顧客の要望に応じたきめ細かいデジタルマーケティングを提案できる販売体制の強化が重要な課題であると認識しております。また、単なるネット通販ECシステム企業から、デジタルマーケティング企業への転換を図るための知名度の向上が重要な課題であると認識しております。

そのため、デジタルマーケティングの提案を実施するための重点顧客戦略の推進により、販売体制の強化を図ると同時に、展示会またはセミナー等を通じて、デジタルマーケティング企業としての知名度の向上を図ってまいります。

##### ③ 人材の確保・育成

当社グループが、更なる成長を果たすためには、デジタルマーケティングに詳しい人材の確保や、デジタルマーケティングの提案力を高めるための人材の育成が急務となっております。

そのため、積極的な中途採用の実施により人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。



### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,617,513	3,131,686
受取手形及び売掛金	1,884,513	2,252,123
電子記録債権	—	18,894
有価証券	1,141	28,468
商品	155,210	156,927
未成業務支出金	99,858	88,182
繰延税金資産	151,985	170,339
その他	170,611	237,843
貸倒引当金	△524	△682
流動資産合計	5,080,311	6,083,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,432	65,455
減価償却累計額	△3,661	△10,837
建物（純額）	60,771	54,618
工具、器具及び備品	426,610	238,133
減価償却累計額	△249,522	△128,647
工具、器具及び備品（純額）	177,087	109,485
土地	77,314	77,314
有形固定資産合計	315,173	241,417
無形固定資産		
ソフトウェア	407,776	416,092
その他	2,500	2,500
無形固定資産合計	410,276	418,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,440	1,748,577
繰延税金資産	56,555	139,250
その他	329,156	345,698
貸倒引当金	△11,857	△12,486
投資その他の資産合計	1,913,294	2,221,039
固定資産合計	2,638,744	2,881,049
資産合計	7,719,055	8,964,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	954,425	1,296,781
未払法人税等	293,835	303,025
賞与引当金	236,569	253,048
工事損失引当金	33	827
その他	621,458	706,518
流動負債合計	2,106,321	2,560,200
固定負債		
繰延税金負債	12,731	23,582
退職給付引当金	134,104	—
役員退職慰労引当金	155,554	144,242
退職給付に係る負債	—	401,101
固定負債合計	302,390	568,926
負債合計	2,408,711	3,129,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	848,707	854,101
資本剰余金	905,532	972,409
利益剰余金	3,636,281	4,176,963
自己株式	△283,599	△277,195
株主資本合計	5,106,921	5,726,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,485	77,734
退職給付に係る調整累計額	—	△162,264
その他の包括利益累計額合計	42,485	△84,530
新株予約権	23,321	41,206
少数株主持分	137,615	152,749
純資産合計	5,310,344	5,835,705
負債純資産合計	7,719,055	8,964,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,048,605	12,021,829
売上原価	6,880,761	8,382,797
売上総利益	3,167,844	3,639,031
販売費及び一般管理費	2,072,991	2,170,613
営業利益	1,094,852	1,468,417
営業外収益		
受取利息	11,716	24,955
受取配当金	1,615	9,300
受取手数料	7,466	—
為替差益	140,458	—
その他	3,920	11,484
営業外収益合計	165,177	45,741
営業外費用		
為替差損	—	5,948
持分法による投資損失	3,293	—
その他	3,765	6,716
営業外費用合計	7,058	12,665
経常利益	1,252,971	1,501,493
特別利益		
投資有価証券売却益	1,770	68,674
保険解約返戻金	4,306	—
その他	94	—
特別利益合計	6,171	68,674
特別損失		
固定資産除却損	16,297	74,779
投資有価証券評価損	2,103	9,346
事務所移転費用	94,336	128,267
その他	11,821	59
特別損失合計	124,558	212,452
税金等調整前当期純利益	1,134,584	1,357,715
法人税、住民税及び事業税	488,408	586,329
法人税等調整額	△23,006	△19,111
法人税等合計	465,401	567,217
少数株主損益調整前当期純利益	669,182	790,497
少数株主利益	23,877	26,934
当期純利益	645,305	763,563

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669,182	790,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,661	35,249
その他の包括利益合計	42,661	35,249
包括利益	711,844	825,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,967	798,813
少数株主に係る包括利益	23,877	26,934

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	844,624	902,035	3,160,591	△296,792	4,610,459
当期変動額					
新株の発行	4,082	4,057			8,139
剰余金の配当			△169,615		△169,615
当期純利益			645,305		645,305
自己株式の処分		△559		13,192	12,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,082	3,497	475,689	13,192	496,461
当期末残高	848,707	905,532	3,636,281	△283,599	5,106,921

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△176	△176	17,371	113,738	4,741,393
当期変動額					
新株の発行					8,139
剰余金の配当					△169,615
当期純利益					645,305
自己株式の処分					12,632
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,661	42,661	5,950	23,877	72,488
当期変動額合計	42,661	42,661	5,950	23,877	568,950
当期末残高	42,485	42,485	23,321	137,615	5,310,344

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848,707	905,532	3,636,281	△283,599	5,106,921
当期変動額					
新株の発行	5,394	5,393			10,788
剰余金の配当			△222,882		△222,882
当期純利益			763,563		763,563
自己株式の取得				△299,981	△299,981
自己株式の処分		61,482		306,386	367,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,394	66,876	540,681	6,404	619,357
当期末残高	854,101	972,409	4,176,963	△277,195	5,726,279

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	42,485	—	42,485	23,321	137,615	5,310,344
当期変動額						
新株の発行						10,788
剰余金の配当						△222,882
当期純利益						763,563
自己株式の取得						△299,981
自己株式の処分						367,869
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,249	△162,264	△127,015	17,885	15,134	△93,996
当期変動額合計	35,249	△162,264	△127,015	17,885	15,134	525,361
当期末残高	77,734	△162,264	△84,530	41,206	152,749	5,835,705

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,584	1,357,715
減価償却費	276,868	274,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,466	787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,762	16,479
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33	793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,089	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	266,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,775	△11,311
受取利息及び受取配当金	△13,332	△34,256
株式報酬費用	8,526	28,037
固定資産除却損	16,297	74,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,770	△68,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,103	9,346
会員権売却損益 (△は益)	—	59
会員権評価損	11,821	—
保険解約返戻金	△4,306	—
為替差損益 (△は益)	△141,368	5,948
持分法による投資損益 (△は益)	3,293	△1,637
新株予約権戻入益	△94	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,446	△386,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,661	9,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,799	342,356
前受金の増減額 (△は減少)	△45,666	△2,881
未払金の増減額 (△は減少)	61,237	86,594
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△330	△629
その他	65,769	△145,762
小計	1,222,516	1,822,437
利息及び配当金の受取額	9,583	31,236
法人税等の支払額	△392,999	△608,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,099	1,245,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	2,350,000	—
有形固定資産の取得による支出	△224,655	△13,786
無形固定資産の取得による支出	△259,646	△270,011
投資有価証券の取得による支出	△1,366,748	△501,770
投資有価証券の売却及び償還による収入	132,859	421,208
関係会社株式の取得による支出	—	△16,000
会員権の取得による支出	—	△25,000
会員権の売却による収入	—	190
事務所移転による支出	△88,772	△128,267
貸付けによる支出	△400	△1,400
貸付金の回収による収入	3,227	2,236
敷金及び保証金の差入による支出	△240,942	△32
敷金及び保証金の回収による収入	102,324	—
保険積立金の解約による収入	193,936	—
その他	—	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,182	△532,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,139	10,788
自己株式の売却による収入	—	316,100
自己株式の取得による支出	—	△299,981
ストックオプションの行使による収入	10,150	41,617
配当金の支払額	△169,088	△222,493
少数株主への配当金の支払額	—	△11,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,798	△165,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,368	△5,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130,852	541,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,802	2,618,655
現金及び現金同等物の期末残高	2,618,655	3,160,154



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。

(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が401,101千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が162,264千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12円7銭減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びデータセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社グループが開発した3つのソフトウェアプロダクト(X-p o i n t、A g i l e W o r k s、L 2 B l o c k e r)の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。

「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,535,410	2,246,549	3,266,645	10,048,605	—	10,048,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,138	154,856	126,261	288,256	△288,256	—
計	4,542,548	2,401,406	3,392,906	10,336,861	△288,256	10,048,605
セグメント利益	988,680	948,555	229,403	2,166,639	△913,668	1,252,971
セグメント資産	1,237,446	861,048	716,897	2,815,392	4,903,663	7,719,055
その他の項目						
減価償却費	63,204	158,633	598	222,435	54,433	276,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,634	172,225	5,181	333,040	151,878	484,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△913,668千円は、セグメント間取引△128,364千円、その他調整額48,542千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△833,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客に対する売上高	5,320,313	2,400,558	4,300,957	12,021,829	—	12,021,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,429	31,639	134,226	174,295	△174,295	—
計	5,328,742	2,432,197	4,435,184	12,196,125	△174,295	12,021,829
セグメント利益	1,180,971	823,624	322,764	2,327,360	△825,866	1,501,493
セグメント資産	1,493,182	737,953	993,141	3,224,277	5,740,554	8,964,832
その他の項目						
減価償却費	93,378	137,272	2,341	232,992	41,248	274,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,498	141,545	9,450	296,494	△11,358	285,136

(注) 1 セグメント利益の調整額△825,866千円は、セグメント間取引△39,647千円、その他調整額△97,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△688,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	401円55銭	419円95銭
1株当たり当期純利益金額	50円66銭	56円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円37銭	53円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	645,305	763,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	645,305	763,563
普通株式の期中平均株式数(株)	12,738,890	13,443,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	332,260	800,268
(うち新株予約権(株))	(332,260)	(800,268)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成25年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 新任取締役候補（平成26年6月20日就任予定）

取締役 原田 陽一（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

（注）監査役原田陽一（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）は、平成26年6月20日の当社第47期定時株主総会終結の時をもって、辞任する予定であります。

取締役 小川 和夫（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

###### ② 退任予定取締役（平成26年6月20日退任予定）

取締役 阿部 新生（会社法第2条第15号に規定する社外取締役）

###### ③ 新任監査役候補（平成26年6月20日就任予定）

監査役 山本 勲（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）

監査役 酒井 宏（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）

###### ④ 退任予定監査役（平成26年6月20日退任予定）

監査役 花水 征一（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）